
ミネベアとミツミ電機の経営統合に向けた 基本合意の締結について

2015年12月21日

Minebea
Passion to Exceed Precision

ミネベア株式会社
代表取締役社長執行役員
貝沼 由久

MITSUMI

ミツミ電機株式会社
代表取締役社長
森部 茂

経営統合により

“究極のエレクトロメカニクスソリューションズ^(注1)プロバイダー”へ

アナログとデジタルの融合による強力な超精密加工及び
通信／センサ部品メーカーを創設して、究極のエレクトロメカニクス
ソリューションズプロバイダーを目指す

売上高**9,000億円超**／営業利益**800億円プラス**の
エレクトロメカニクスソリューションズプロバイダー誕生

MITSUMI

電子機器事業

Minebea
Passion to Exceed Precision

機械加工品事業

売上高1兆円、営業利益1,000億円強の世界でも類のない
真の総合部品メーカーとなる堅牢な土台確立

ミツミ電機の擁する**1,000名超の技術者**とミネベアの**超精密加工／金型技術**や高度な自動化技術を含む大量生産技術、大規模工場が融合

ミネベアの**市場ニーズを見定めたスピード経営**とミツミ電機の**豊富な技術シーズ・強固な財務基盤**

注1) 'Electro Mechanics Solutions®' は日本の商標登録です

IoT時代の要請に沿ったプロダクトポートフォリオを実現

ミツミ電機はスイッチやセンサ・コネクタなど**入力・変換・制御機器等の製品**が多く、ミネベアはモータやアクチュエータ等**出力機器の製品**を多く持つ。異なる領域で技術蓄積を続けてきた**両社の相互補完は革新的製品を生む最高の土壌**

ミツミ電機の入力・変換・制御機器とミネベアの出力機器との組み合わせは**高付加価値ソリューションの開発・提供の促進のみならずOEM/ODM生産事業も加速できる**

Minebea
Precision to Exceed Precision

- フォースセンサ・PSA
- レゾルバ
- 静電スイッチ (Cool Leaf)

- インバータ回路製品

- ベアリング・ロッドエンド
- モータ
- アクチュエータ
- ファン・ブLOWER
- LEDバックライト
- 照明機器
- ムービングライト

入力

変換・制御

出力

- MEMS圧力センサ
- MEMS環境センサ
- ミリ波レーダー
- バッテリーレススイッチ
- スイッチ
- コネクタ
- カメラモジュール
- アンテナ
- 通信モジュール
- ACアダプタ

- 電池保護IC
- 電池監視IC
- 電源IC
- スイッチング電源
- オートフォーカスアクチュエータ
- カメラ用手振れ補正(OIS)
- 振動発電デバイス

- モータ
- MEMSミラー応用製品

MITSUMI

ミネベアの急成長を更に一段と飛躍させるミツミ電機のコア・コンピタンス (ミネベア側の視点)

ミネベアは急成長したことにより、今後さらなる成長を遂げていくためにはより多く、より多様な専門性の高い人財が必要

Minebea
Passion to Exceed Precision

Synergies

MITSUMI

1 IoTの社会が地球に優しい効率的な社会生活を目指す昨今、機械加工、電子技術、通信／センサの融合する引き合いが急増している。当社事業の三本目の柱となる通信／センサ分野を一気に補強し、エレクトロメカニクスソリューションズを実現する

2 今後発展させるべき事業ポートフォリオを両社で見直し、**ハイエンドなニッチマーケットで勝てる事業に戦略的な事業ポートフォリオ再構築を行い、リソースを集中する。**また、現在開発中の当社製品にもシナジーを期待できる

3 両社のグローバルな生産拠点の効率的活用や低コスト生産のための機動的な投資を行うことなどにより、統合の強みを活かした製品を世に送り出し、1兆円、1,000億円計画の早期達成を狙う

ミツミ電機のポテンシャルを顕在化させるミネベアの経営資源 (ミツミ電機側の視点)

業界最高クラスの製品企画・開発力により多数の新規事業シーズを有しながらも、既存事業の規模拡大、新規事業への経営資源の配分不足が経営上の課題

MITSUMI

Synergies

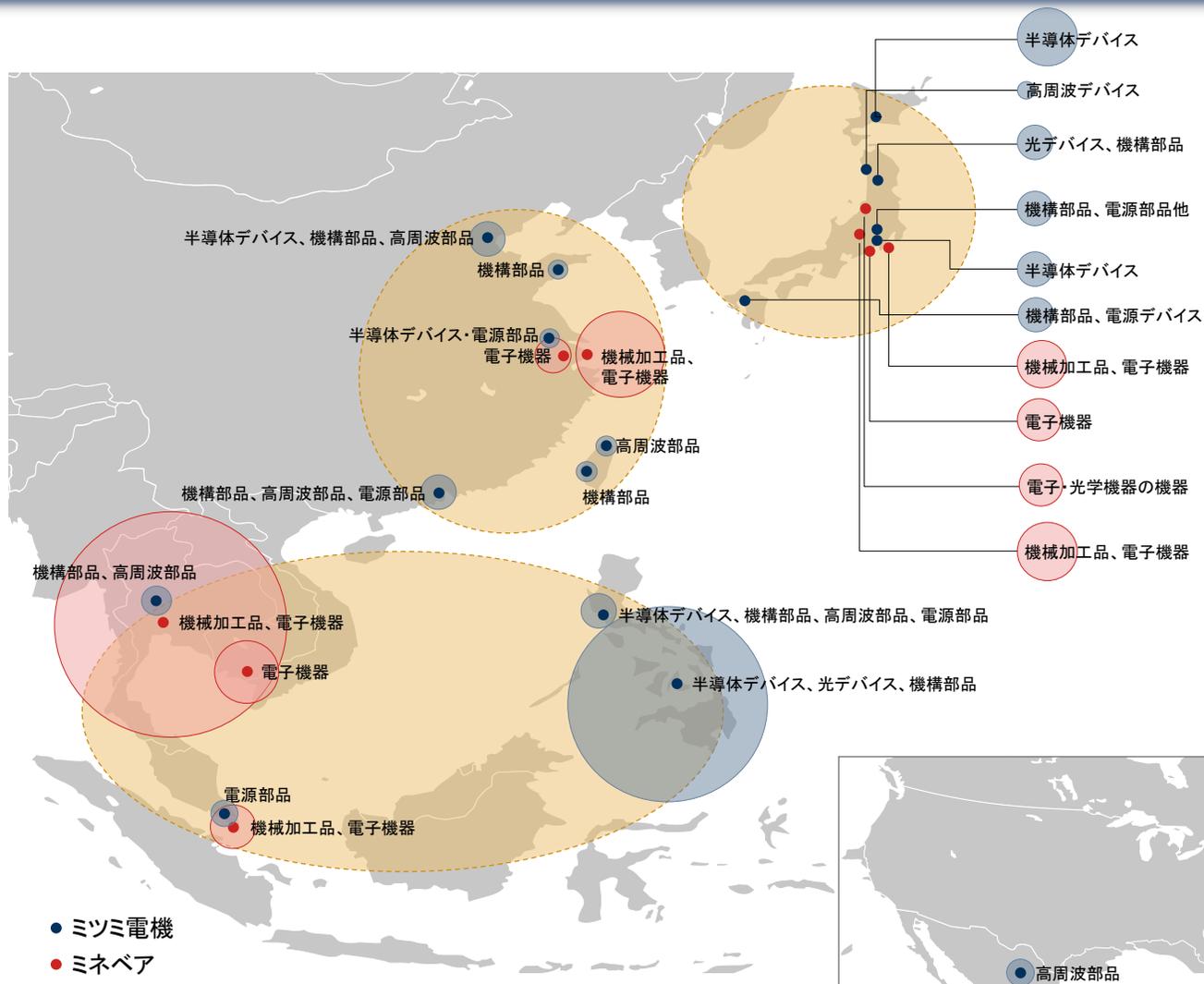
Minebea
Passion to Exceed Precision

- 1 ミツミ電機のシミュレーション技術等を含む製品開発力とミネベアの精密加工(金型)・自動化技術を組み合わせることにより、**精密機構部品事業**について性能・品質・コスト等のあらゆる面で優位な事業展開が可能となる。
- 2 両社の生産拠点・生産技術・自動化技術を相互活用するとともに、製造品目の再配置等により大幅な生産性の改善による固定費の削減を実現する。また、素材・部品の大量購買・共通購買を行うことにより、変動費を大幅に低減する。
- 3 EMS・ODMに強いミツミ電機チャネルと汎用部品に強いミネベアチャネルを活用し、両社がクロスセルを行うことにより、潜在需要を掘り起こし、顧客に新たなソリューションを提供する。

ミネベアとミツミ電機のシナジー：

生産体制・拠点の最適化によるコスト競争力・キャッシュフロー創出力の向上

ミネベア、ミツミ電機の工場の相互活用、生産拠点の最適化



ミネベアの超精密加工技術とミツミ電機のエレクトロニクス技術の相乗効果により新たな戦略分野への参入を加速する

目標市場

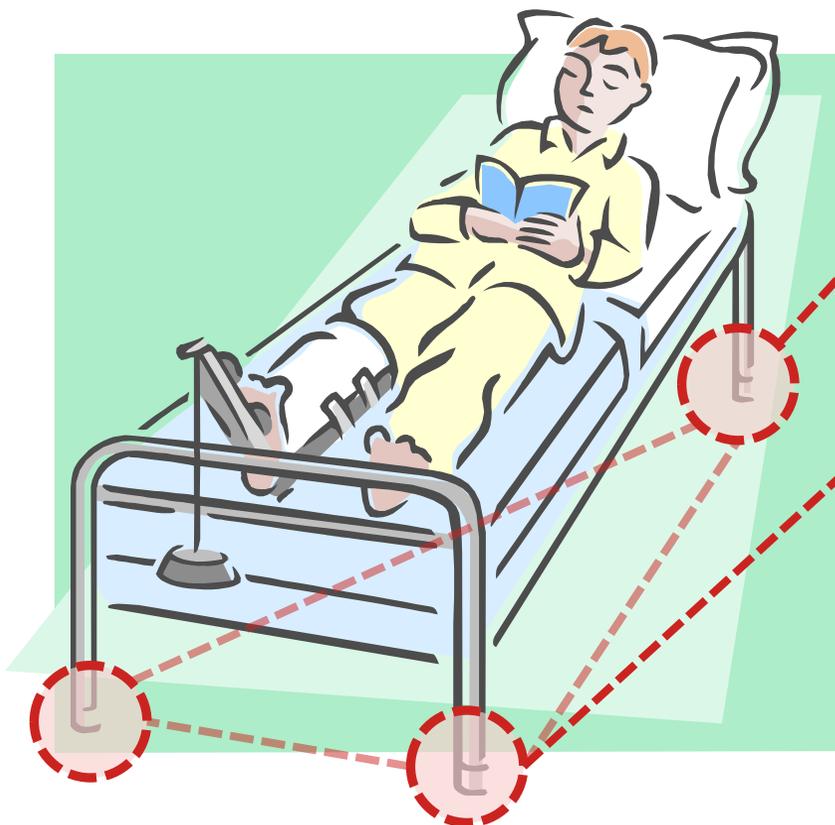


新たな製品の創造



ミネベアとミツミ電機のシナジー： 生体情報モニタリングシステム

医療用ベッドセンサによる生体情報モニタリングシステム



高齢化に伴いヘルスケア需要は急速に拡大

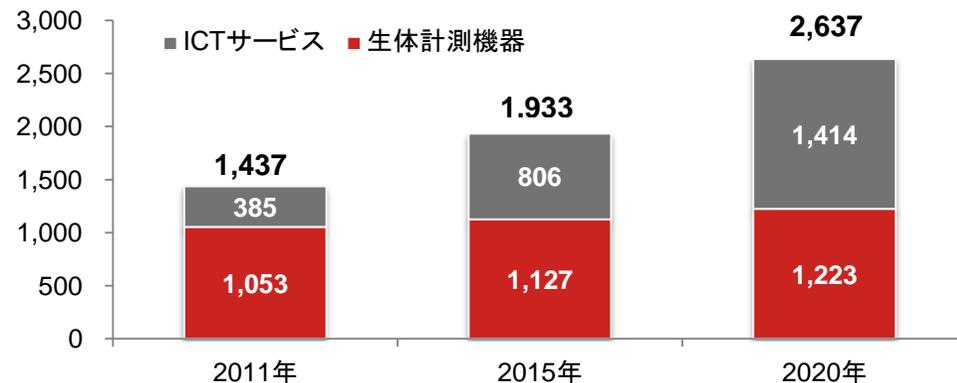
MITSUMI
制御モジュール
無線モジュール



Minebea
Passion to Exceed Precision
高精度荷重センサ



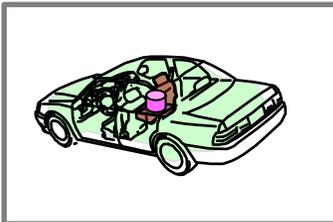
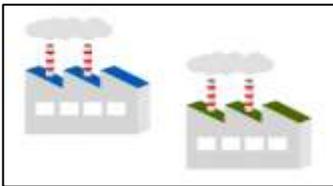
生体計測機器・技術によるホームヘルスケア市場の将来予測(単位:億円)



出典: シード・プランニング

ミネベアとミツミ電機のシナジー： IoTの要=センサ技術の拡充

IoTの要であるセンサ技術の拡充によりビジネスの拡大を図る



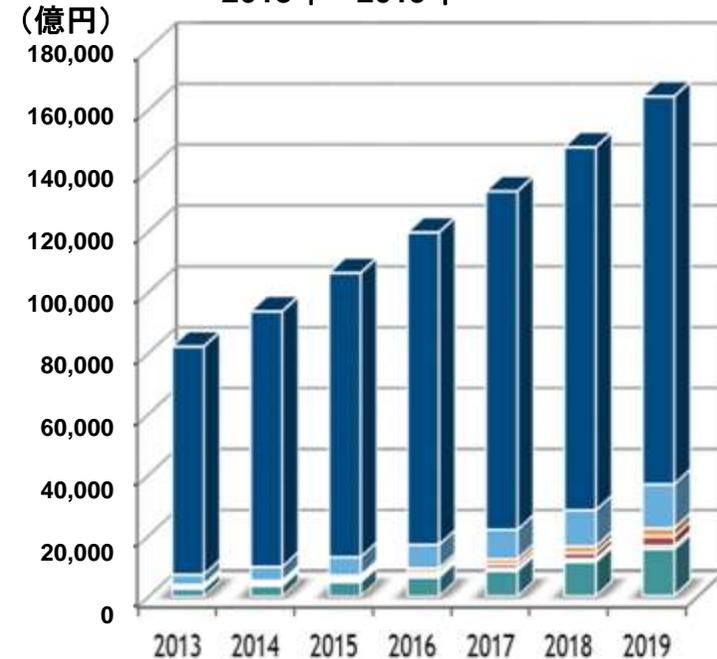
MITSUMI

MEMSセンサ
気圧・温湿度・風量・物体検知

Minebea
Passion to Exceed Precision

荷重センサ／磁気センサ

国内IoT市場テクノロジー要素別売上規模予測
2013年～2019年



- Intelligent System/Device
- Connectivity
- Platform
- Analytics
- IoT Infrastructure
- Service
- Security

Source: IDC Japan, 2/2015

ミネベアとミツミ電機のシナジー： 開発力の向上及びソリューションの提供

スマートシティへの取り組み

Minebea

Passion to Exceed Precision

光学／照明技術、センサ
ネットワーク技術

ミネベアのカンボジア スマートシティへの取り組み



MITSUMI

通信技術、アンテナ技術
センサ

状況解析システム制御BOX



ワイヤレス送受信モジュール



インフラレーダー



PLC通信モジュール



半導体製品群



電源関連モジュール

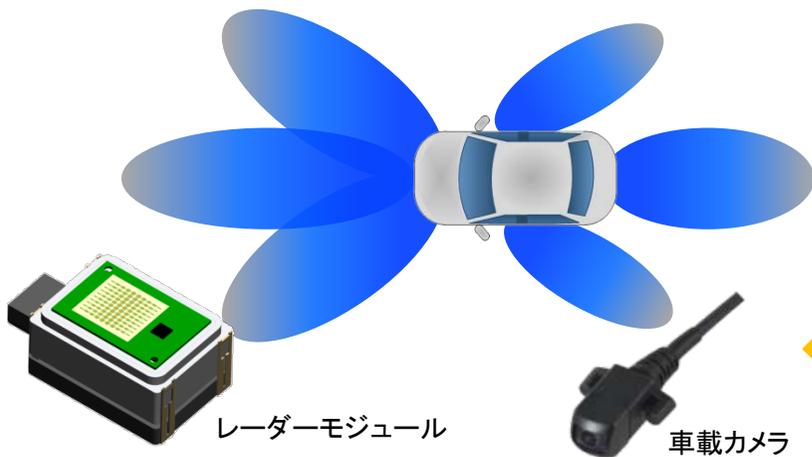


ミネベアと三菱電機のシナジー： 開発力の向上及びソリューションの提供

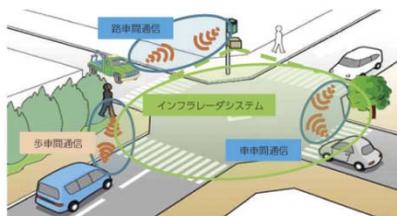
ADAS関連製品への取り組み

MITSUMI

車載レーダー、ミリ波関連製品、車載カメラ



応用製品：インフラレーダー
道路状況等の把握



応用製品：ミリ波車車間通信
ミリ波通信にて車両間
で情報共有

Minebea

Passion to Exceed Precision

ネットワーク技術

三菱重工・大崎電気との共同プロジェクト



応用製品：街とインフラのネットワークシステム
車街間通信

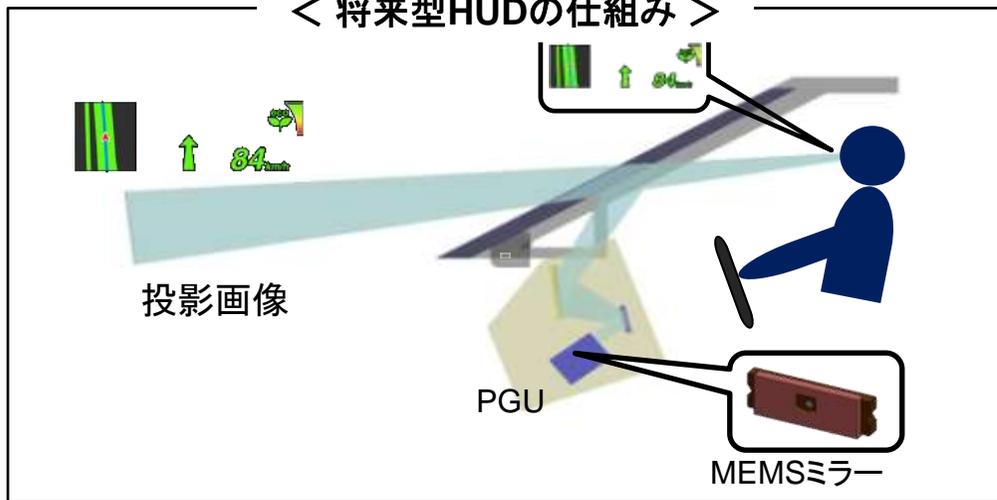
ミネベアとミツミ電機のシナジー： 開発力の向上及びソリューションの提供

Head Up Display(HUD)システムへの取り組み

MITSUMI

PGU(MEMSミラー、制御IC、駆動IC)

< 将来型HUDの仕組み >



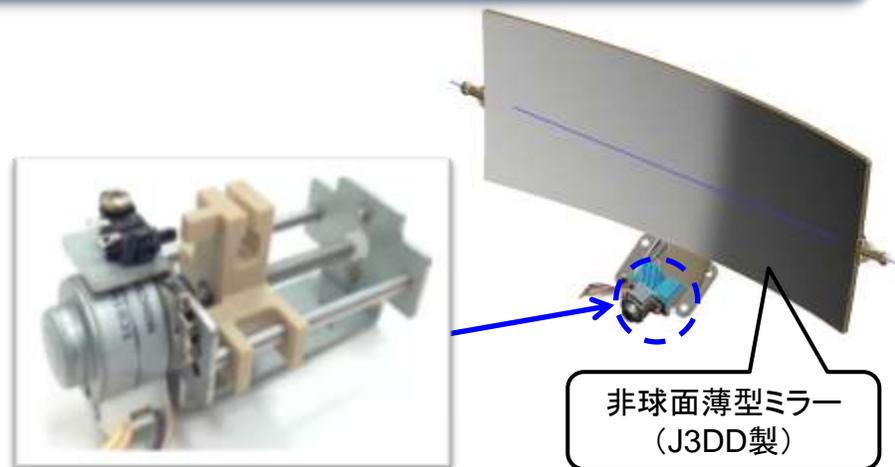
< HUD投影イメージ >



Minebea

Passion to Exceed Precision

高精度の反射ミラー、光拡散製品、メカニカル製品



402億円
2014年実績

1,573億円
2020年予測

HUDの市場予測

出典：富士キメラ総研

ミネベアと三菱電機のシナジー： SALIOT™

業界初となる光の配光角を自動調整可能なLED照明器具“SALIOT™”



MITSUMI

LED照明用電源 ワイヤレス通信 PLC

モータドライバ回路

Minebea
Passion to Exceed Precision

アクチュエータ／光学素子

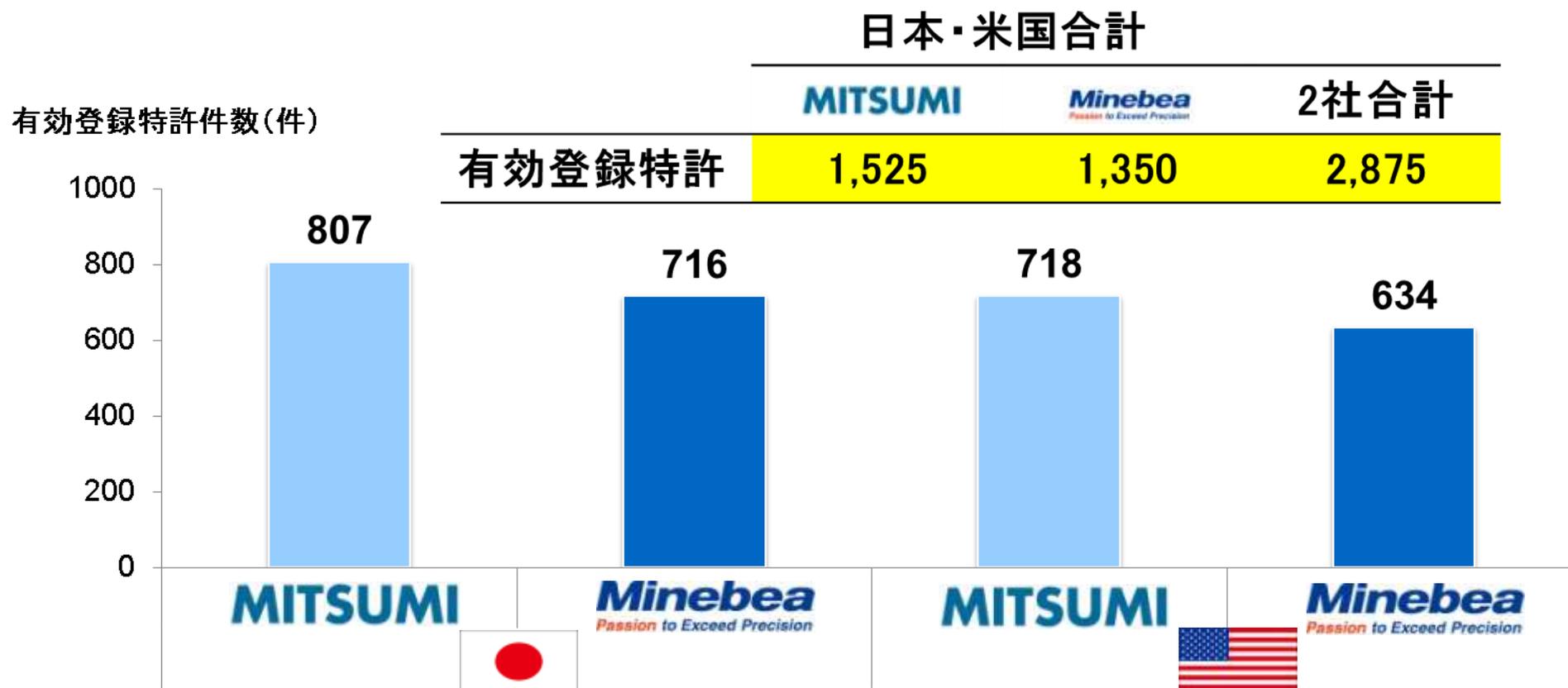
特殊光学レンズ



ミネベアとミツミ電機のシナジー:

有効登録特許(2015年12月15日現在)

両社の日本及び米国での有効登録特許数は2,875件に上る

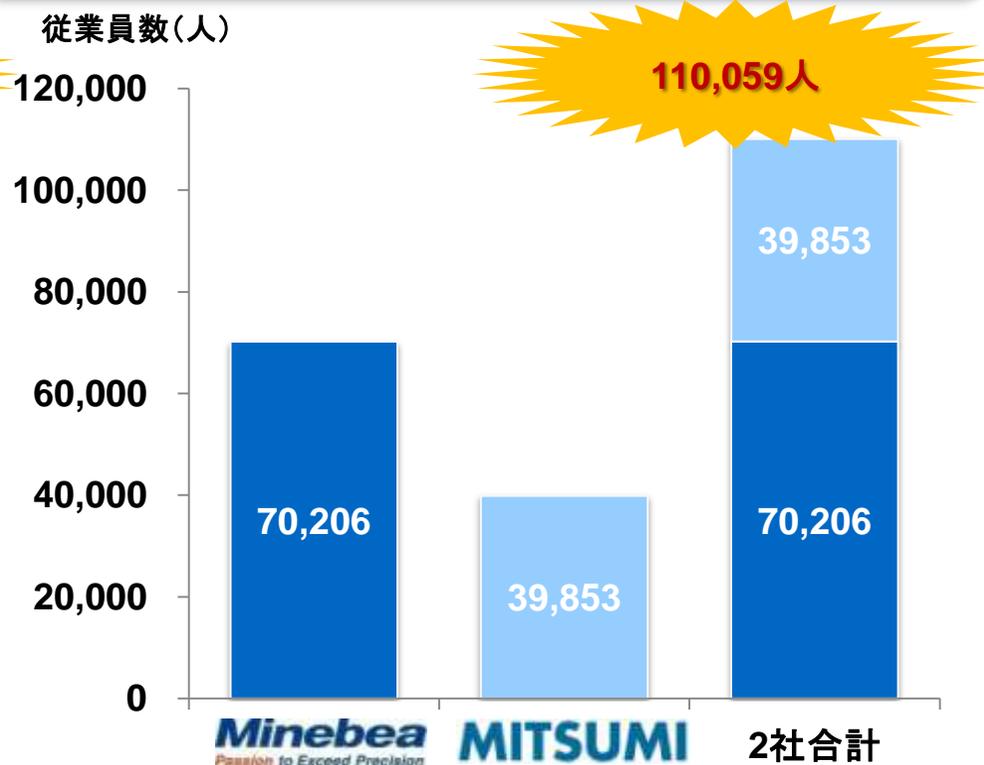
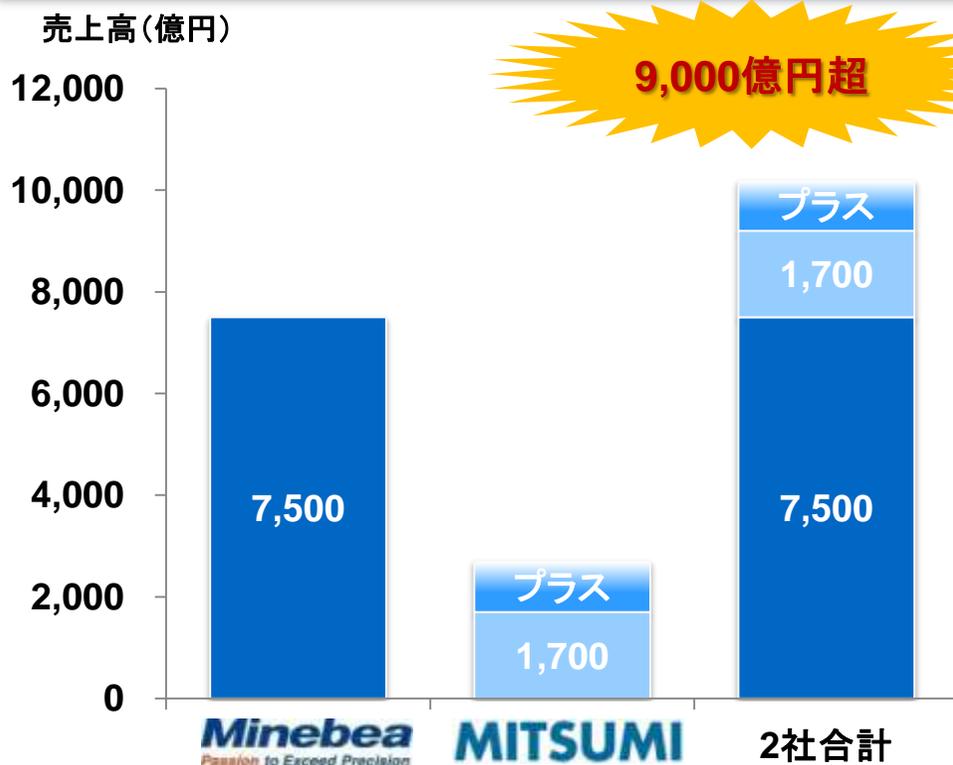


ミネベアとミツミ電機のシナジー： 売上高と人員規模

売上高9,000億円超、従業員数11万人強のエレクトロメカニクスソリューションズプロバイダー誕生

売上高合計9,000億円超の企業が誕生
(2018年3月期計画)

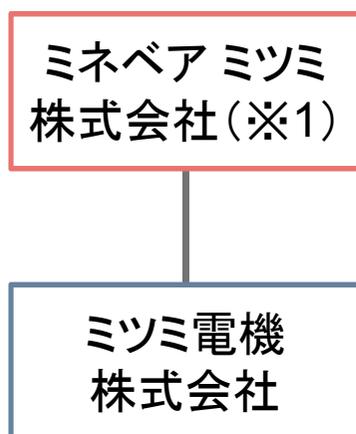
従業員数11万人超の規模
(2015年9月末時点)



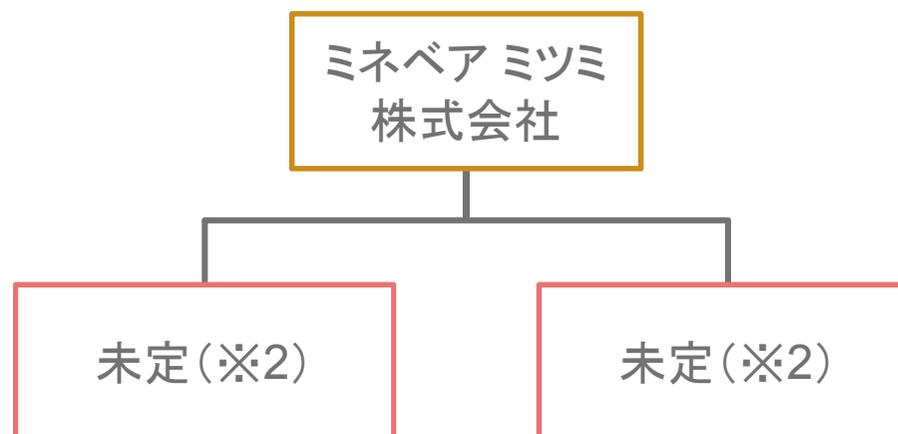
経営統合ストラクチャー

- 「対等の精神による経営統合」として株式交換(以下、「本株式交換」)を実施。具体的には、ミツミ電機の普通株式を保有する株主に対してミネベア(ミネベアの株主総会の承認を得られることを条件としてミネベア ミツミ株式会社(以下「ミネベア ミツミ」)に商号変更予定)の普通株式を割当て交付。
- 本株式交換の効力発生日後、会社分割等の手法によりミツミ電機の法人格を維持する形でミネベア ミツミを持株会社形態に移行。
- 具体的な再編の方法及び時期等の詳細については未定。統合によるシナジー発揮の最大化及び事業の組織体制の最適化を考慮した上で決定する。

1 株式交換後



2 持株会社移行後



※1 ミネベアの株主総会における承認を得られることを条件として、ミネベア株式会社より商号変更予定。

※2 ミネベア ミツミの既存事業を会社分割によりミツミ電機若しくは新設するミネベア ミツミの完全子会社に承継させる方法またはその他の方法により、ミツミ電機の法人格を維持する形でミネベア ミツミを持株会社形態に移行させることを予定。

※3 本株式交換の手法を採用することに関して、今後実施するデュー・ディリジェンス等を経て、実務上の問題が生じることが判明した場合には、両社で協議及び検討の上、本株式交換以外の代替となる手法を採用する可能性があります

経営統合の概要(本株式交換後)①

商号	<p>ミネベア株式会社の商号を株式交換効力発生時に以下に変更 和名:ミネベア ミツミ株式会社 英名:MINEBEA MITSUMI Inc. なお、ミツミ電機株式会社の商号については、両者協議のうえ決定</p>															
代表者 および 役員構成	<p>本株式交換効力発生後の代表者および役員体制は以下の通り</p> <p><u>ミネベア ミツミ</u></p> <p>取締役のうち2名はミツミ電機の指名する者とし、そのうち現 ミツミ電機代表取締役社長を代表取締役副会長に指名する予定</p> <table><tr><td>代表取締役会長兼社長</td><td>貝沼</td><td>由久</td></tr><tr><td>代表取締役副会長</td><td>森部</td><td>茂</td></tr></table> <p><u>ミツミ電機</u></p> <p>取締役のうち3名は現ミネベアの指名する者とし、そのうち現 ミネベア代表取締役社長執行役員を取締役会長に、1名を代表取締役副社長にそれぞれ指名する予定</p> <table><tr><td>取締役会長</td><td>貝沼</td><td>由久</td></tr><tr><td>代表取締役社長</td><td>森部</td><td>茂</td></tr><tr><td>代表取締役副社長</td><td colspan="2">未定(現ミネベアより指名予定)</td></tr></table>	代表取締役会長兼社長	貝沼	由久	代表取締役副会長	森部	茂	取締役会長	貝沼	由久	代表取締役社長	森部	茂	代表取締役副社長	未定(現ミネベアより指名予定)	
代表取締役会長兼社長	貝沼	由久														
代表取締役副会長	森部	茂														
取締役会長	貝沼	由久														
代表取締役社長	森部	茂														
代表取締役副社長	未定(現ミネベアより指名予定)															

経営統合の概要(本株式交換後)②

株式交換比率	基本合意書締結及びその対外公表日の前営業日までのミネベア及びミツミ電機の市場株価を考慮しつつ、今後実施するデュール・ディリジェンスの結果や、第三者算定機関による株価算定の結果を含む両社それぞれが指名する外部機関の評価・助言等を勘案し、両者にて協議して決定
株式交換の効力発生日	2017年4月1日(予定)
統合の進め方	それぞれの代表取締役社長を共同委員長とする統合準備委員会を共同して設置し、本統合の推進に関する検討を実施
将来の資本政策	本経営統合に係る最終契約後の資本政策として、自己株式の取得等の株主還元策採用の是非につきましては、本株式交換の効力発生日後の発行済株式総数(新株予約権付社債に係る潜在株式を含みます。)の増加による希薄化、両社の業績、本経営統合によるシナジー効果等を踏まえて計算される一株当たり利益の水準を勘案し、両社で協議・検討の上、必要に応じて公表・実施

今後のスケジュール(予定)

基本合意書締結・取締役会決議(本日)	2015年12月21日
最終的な統合契約(株式交換契約を含む)の締結・株式交換比率決定	2016年3月下旬(予定)
株式交換契約の承認臨時株主総会の開催 (ミツミ電機のみ)	2016年12月(予定)
株式交換効力発生日	2017年4月1日(予定)

(注) 上記は、公正取引委員会及び米国証券取引委員会(SEC)等の関係当局への届出手続の要否及びそれらの手続の進捗状況等に応じて見直す可能性があります。

(ご参考)当事会社の概要



名称	ミネベア株式会社	ミツミ電機株式会社
設立年月日	1951年7月	1954年1月
本店所在地	長野県北佐久郡御代田町大字御代田4106-73	東京都多摩市鶴牧2-11-2
代表者	代表取締役社長執行役員 貝沼 由久	代表取締役社長 森部 茂
事業内容	ベアリングなどの機械加工品事業、電子デバイス、小型モーターなどの電子機器事業	電気機械器具の製造および販売、計測機械器具、光学機械器具、医療衛生機械器具および電子工業応用製品の製造および販売、金属工業製品及び金属材料の製造および販売、窯業製品の製造および販売
資本金(2015.3末)	683億円	399億円
従業員数(連結)(2015.9末)	70,206名	39,853名

最近3年間の経常成績及び財務状況(百万円)

決算期	ミネベア株式会社(連結)			ミツミ電機株式会社(連結)		
	2013年 3月期	2014年 3月期	2015年 3月期	2013年 3月期	2014年 3月期	2015年 3月期
連結売上高	282,409	371,543	500,676	152,098	157,360	153,045
連結営業利益	10,169	32,199	60,101	(4,382)	629	952
連結経常利益	7,673	28,065	60,140	(3,274)	2,632	3,980
連結当期純利益	1,804	20,878	39,887	(11,545)	3,228	3,826
連結純資産	137,858	163,463	233,679	101,521	102,992	115,431
連結総資産	362,805	381,278	490,043	140,611	142,981	161,089
一株当たり連結純資産	351.65円	422.62円	604.83円	1,160.88円	1,177.71円	1,319.96円
一株当たり連結当期純利益	4.83円	55.94円	106.73円	(132.02)円	36.92円	43.75円
一株当たり配当金	7.00円	8.00円	12.00円	-円	5.00円	14.00円

本件に関する問い合わせ先

ミネベア株式会社は、ミツミ電機株式会社との経営統合にかかる株式交換(以下「本株式交換」といいます。)が行われる場合、それに伴い、Form F-4 による登録届出書を米国証券取引委員会(以下「SEC」といいます。)に提出する可能性があります。本株式交換によりForm F-4を提出することになった場合、Form F-4 には、目論見書(prospectus)およびその他の文書が含まれることとなります。Form F-4 が提出され、その効力が発生した場合、本株式交換を承認するための議決権行使が行われる予定であるミツミ電機株式会社の株主総会の開催日前に、Form F-4 の一部として提出された目論見書が、ミツミ電機株式会社の米国株主に対し発送される予定です。Form F-4 を提出することになった場合、提出されるForm F-4 および目論見書には、ミネベア株式会社およびミツミ電機株式会社に関する情報、本株式交換およびその他の関連情報などの重要な情報が含まれます。かかる目論見書が配布されるミツミ電機株式会社の米国株主におかれましては、株主総会において本株式交換について議決権を行使される前に、本株式交換に関連してSECに提出される可能性のあるForm F-4、目論見書およびその他の文書を注意してお読みになるようお願いいたします。本株式交換に関連してSECに提出される全ての書類は、提出後にSECのホームページ(www.sec.gov)にて無料で公開されます。なお、かかる資料につきましては、お申し込みに基づき、無料にて郵送いたします。郵送のお申し込みは、下記記載のミネベア株式会社の連絡先にて承ります。

ミネベア株式会社

広報室

電話:03-6758-6703

ミツミ電機株式会社

総務部

電話:042-310-5160

将来見通しに関する注意事項

本資料には、上記のミネベア株式会社およびミツミ電機株式会社間の経営統合の成否およびその結果にかかる「将来予想に関する記述」に該当する情報が記載されています。本資料における記述のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、かかる将来予想に関する記述に該当します。これら将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報に鑑みてなされた両社の仮定および判断に基づくものであり、これには既知または未知のリスクおよび不確実性ならびにその他の要因が内在しています。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、かかる将来予想に関する記述に明示的または黙示的に示される両社または両社のうちいずれか一社（または統合後のグループ）の将来における業績、経営結果、財務内容に関してこれらと大幅に異なる結果をもたらす可能性があります。

両社は、本資料の日付後において、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。投資家の皆様におかれましては、今後の日本国内における公表および米国証券取引委員会への届出において両社（または統合後のグループ）の行う開示をご参照ください。

なお、上記のリスク、不確実性およびその他の要因の例としては、以下のものが挙げられますが、これらに限られるものではありません。

- (1) 日本国内外の経済情勢。
- (2) 製品の主要市場であるPC及び周辺機器、情報通信機器、自動車、家電等の需要、原材料価格、為替相場の変動。
- (3) 借入金、社債等の金利の変動、その他金融市場の変動。
- (4) 有価証券および投資有価証券等の保有資産（年金資産を含む）価値の変動。
- (5) 事業活動にかかる法令その他規制（環境規制を含む）の変更。
- (6) 海外の主要市場における関税引き上げ、輸入規制等。
- (7) 災害、事故等に起因する事業活動の停止、制約等。
- (8) 経営統合の詳細について当事者すべてが満足する合意に至ることができないことその他経営統合が実施できないこと。
- (9) 統合後のグループにおいてシナジーや統合効果の実現に困難が伴うこと。